

## 【取組の背景と目的】

- 空き家対策が進展しない理由として、自治体や協力する専門家が、空き家問題に取り組むほど、リスクや損失が増大するというジレンマがあるため、持続可能性が低いという点が挙げられる。
- 空き家対策に携わる関係者が抱えるこれらのジレンマを軽減し、**活動しやすい環境（官民連携プラットフォーム）を整えることが、持続可能な空き家対策の推進に繋がる。**

## 【取組内容の概要】

本事業では、**持続可能な空き家対策に係る官民連携プラットフォームを整備・自立運用**するために下記の取り組みを行う。

### (1) 官民の役割分担の明確化

- ・官民それぞれが行うべき業務の明確化
- ・各専門家の役割分担の明確化
- ・試行および改善

### (2) 一元的な相談窓口の設置

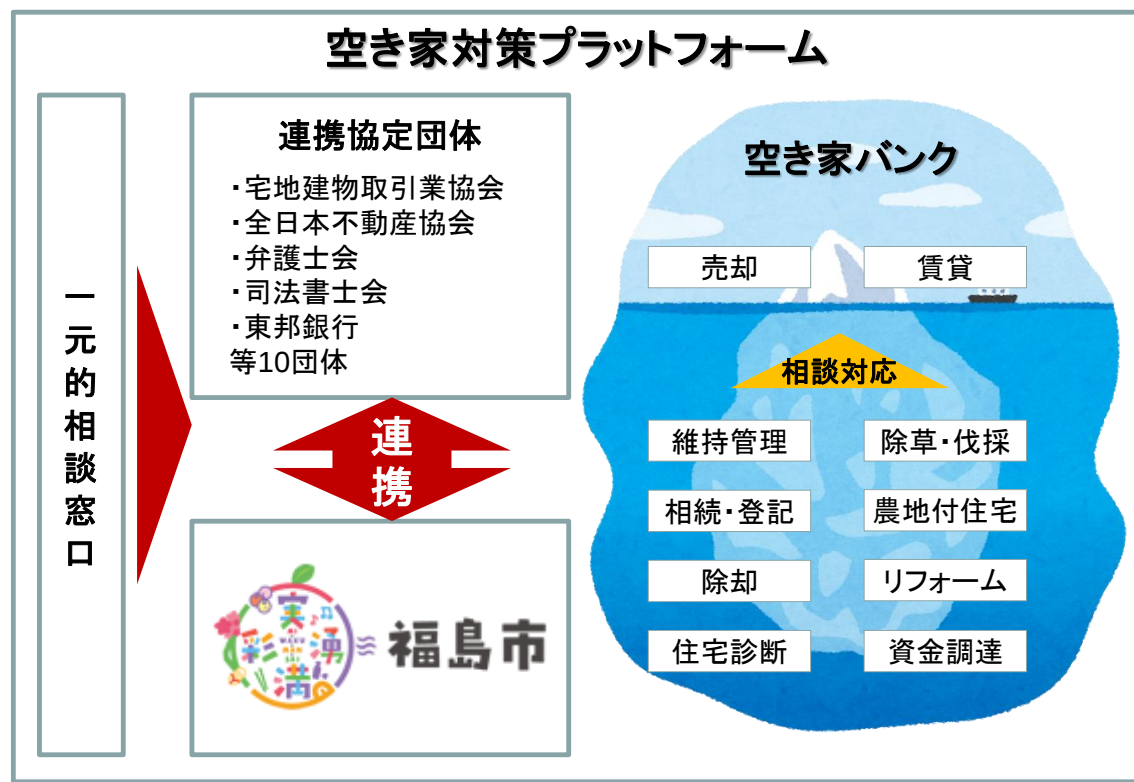
- ・窓口に求められる機能の検討
- ・相談者へのヒアリング、専門家への振分けする仕組みの明確化
- ・試行および改善

### (3) 2022年度からの本運用準備

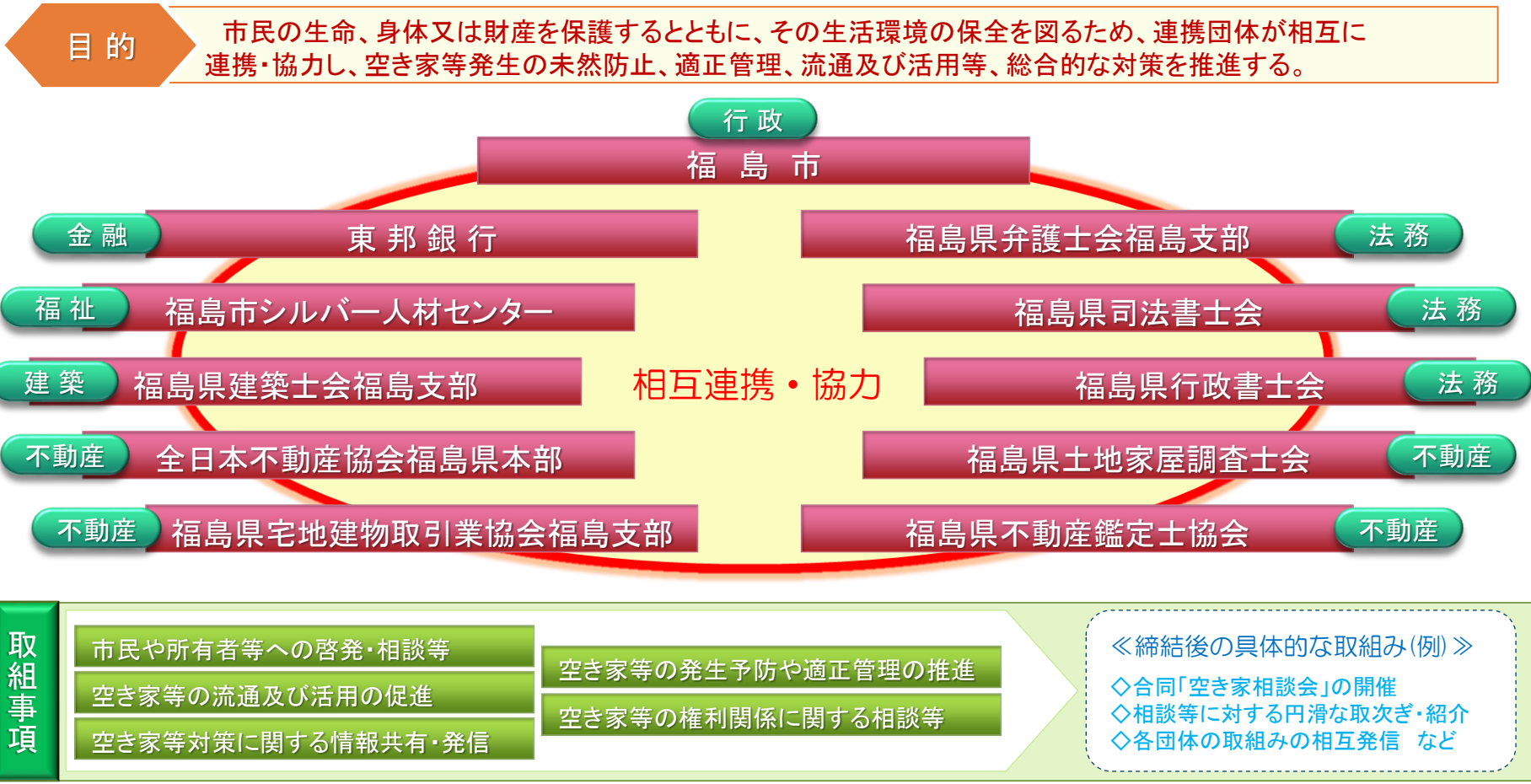
- ・福島市事業として自立運用準備

### (4) 事業の取り組み内容の公表

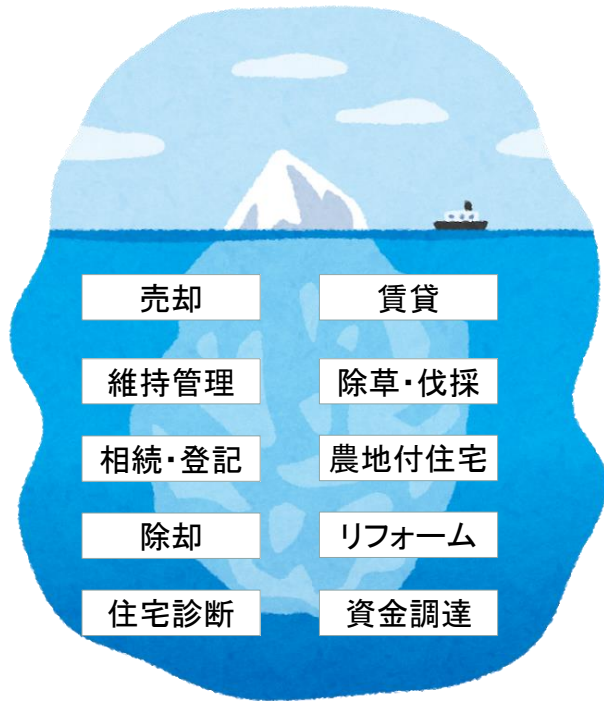
- ・官民の役割分担マニュアル
- ・一元相談窓口機能マニュアル
- ・自立運営に係る検討事項



# 【参考】福島市における空き家等対策に関する連携協定（平成30年1月23日締結）



# 顕在化していない空き家問題への対応の必要性



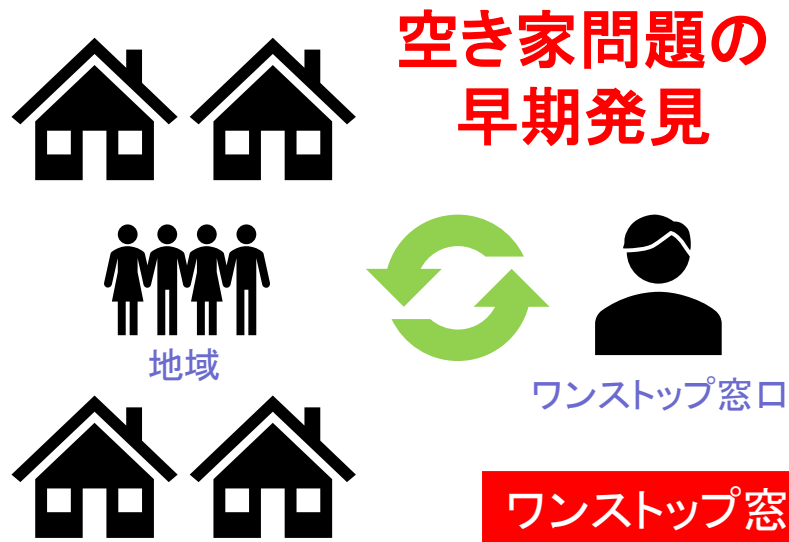
- ◆ 専門家や自治体への相談がない空き家が多く存在
- ◆ 高齢者の一人暮らしの増加（空き家予備軍）
- ◆ 所有者の所在が不明となる空き家の増加

対応が遅れると空き家の老朽化が進み、再利用が困難となる

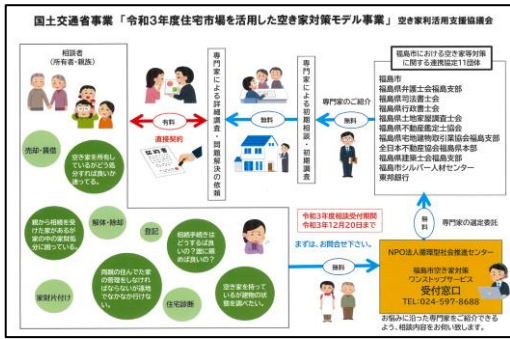
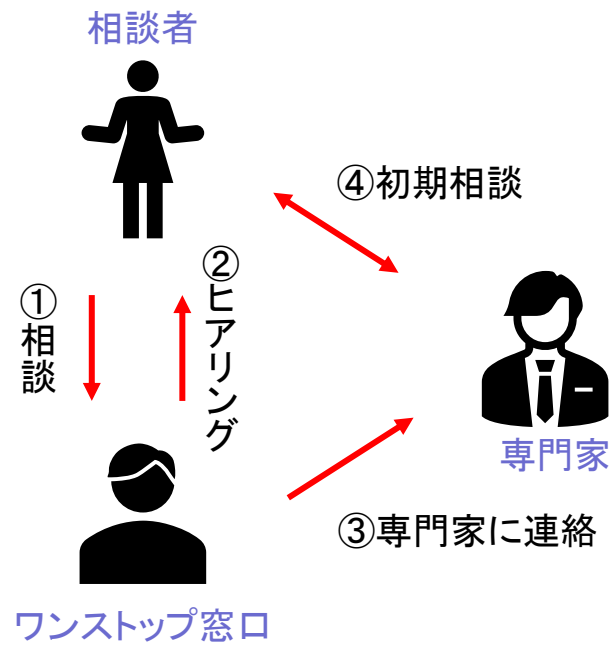
一元的相談窓口には  
地域に密着し、早期に対応できる仕組みが重要

# 一元的な相談窓口機能の拡張と試行

## 拡張(能動的)



## 従来(受動的)



今年度は3件の試行を実施

配布したチラシ

### 今年度のまとめ

- ◇最も効果的な空き家対策は、空き家を発生させないことである。そのためには地域とコミュニケーションを保ち、空き家予備軍の情報を拾い上げることが重要である
- ◇相談があってから対応を行っていた従来の受動的な空き家相談窓口の仕組みを拡張し、能動的に空き家問題を拾い上げる取り組みを実施した
- ◇新型コロナウイルスの感染拡大の影響で活動が制限されたこともあり、本年度の試行は3件にとどまった
- ◇現状の試行件数(R2:2件、R3:3件)では、2022年度から市の事業化に向けた検討の俎上にのせることは困難。したがって、「ボランティアにならない仕組み」は原資の継続的な確保が困難であるため実現は断念し、ワンストップ窓口の自立運営に向けた検討を継続することとした

### 課題等

- ◇高齢化が進む地域コミュニティにおいて、能動的に情報を収集するには信用力が重要であり、それを獲得するには時間を要する  
⇒自治体の事業とすることができれば、信用力の補完となる可能性は高い
- ◇新型コロナウイルスの感染予防対策の観点から、地域密着で活動できる組織を組成することが重要
- ◇空き家の管理事業等と併せることで、将来的に自立運営できることが望ましい